

人事行政の運営状況

◆**職員数**
市の職員は、特別職と一般職に分けられ、従事する仕事の内容に応じて、一定の基準で給与または報酬が支給されます。職員数は表1のとおりです。

◆**人件費の状況**
22年度中に特別職と一般職の職員に支払われた報酬、給

料、手当など人件費の総額は約111億円で、普通会計決算額の18・4割でした。(表2)

◆**職員給与費**
23年度の一般職の職員数は1220人で、普通会計当初予算中の給与総額は73億5639万4千円。職員一人当たりの給与費は、603万円です(表3)。

◆**職員手当の状況**
一般職の職員には、給料とは別に手当が支給されます。扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、特殊勤務手当、期末手当、勤勉手当などです。また、退職時には退職手当が支給されます。支給状況は表8のとおり。

◆**特別職の報酬など**
市長や副市長の給料と市議会議員の議員報酬は、市内の公共的団体の代表者などで構成する特別報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を得て決められます。給料、報酬の額は表9のとおり。

◆**特別職の報酬など**
市長や副市長の給料と市議会議員の議員報酬は、市内の公共的団体の代表者などで構成する特別報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を得て決められます。給料、報酬の額は表9のとおり。

◆**特別職の報酬など**
市長や副市長の給料と市議会議員の議員報酬は、市内の公共的団体の代表者などで構成する特別報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を得て決められます。給料、報酬の額は表9のとおり。

◆**分限・懲戒処分**
分限処分は、病気などで職務が十分に果たせない場合など、公務能力を維持するために行う処分です。
懲戒処分は、服務義務違反に対して公務員の秩序を維持するために道義的責任を追及し科する処分です。その状況は表11のとおり。

◆**研修の実施状況**
職員の勤務能力の発揮および増進のため、人材育成基本方針に基づき研修を行いました。その状況は表12のとおり。

◆**職員の競争試験の状況**
22年度職員採用試験の状況は、表13のとおりです。

◆**福利厚生**
職員健康診断を実施し、健康管理をしています。また、福利厚生事業は、岩手県市町村職員共済組合と、岩手県市町村職員互助会に加入して行っています。

◆表1 職員数(普通会計当初予算 23年4月1日現在)

特別職				一般職
長など	議員	その他	計	
2人	34人	6208人	6244人	1220人

◆表2 人件費の状況(22年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (23年3月31日現在)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A
11万9468人	604億 3675万6千円	9億 3952万3千円	110億 9421万円	18.4%

◆表3 職員給与費の状況(23年度普通会計当初予算)

職員数A	給与費			1人当たり給与費B/A
	給料	職員手当	計B	
1220人	47億 8133万9千円	25億 7505万5千円	73億 5639万4千円	603万円

(注)職員手当には、退職手当は含まれていません。

◆表4 平均給料月額と平均年齢の状況(23年給与実態調査)

区分	一般行政職		消防職		技能労務職	
	平均給料月額(円)	平均年齢	平均給料月額(円)	平均年齢	平均給料月額(円)	平均年齢
一関市	33万3240	44歳8カ月	31万1380	40歳6カ月	31万2292	48歳2カ月
岩手県	34万2045	43歳3カ月	33万4381	40歳8カ月	32万1712	48歳8カ月
国	32万7205	42歳3カ月	31万6868	41歳2カ月	28万3862	49歳5カ月

◆表5 職種別・学歴別初任給および経験年数別平均給料月額の状況(23年4月1日現在)

区分	初任給	採用2年経過日給料額		経験年数		経験年数	
		円	円	10年	15年	20年	円
一般行政職	大卒	17万2200	18万4200	25万81	30万4539	33万1717	円
	高卒	14万100	14万8500	20万9010	26万8158	31万3857	円
消防職	高卒	15万8100	17万300	21万7200	26万5267	30万7100	円
技能労務職	高卒	13万7200	14万5500	—	22万5000	27万1680	円

◆表7 一般行政職の級別職員数(23年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
職名	主事 技師	主事 技師	係長 主任主事 主任技師	課長補佐 係長	課長 課長補佐	部次長 支所次長 課長	部長 支所長	—
職員数(人)	44	91	319	124	74	22	17	691
構成比(%)	6.4	13.2	46.2	17.9	10.7	3.2	2.4	100.0

◆表9 特別職の報酬などの状況(23年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額	期末手当	退職手当
市長 副市長	86万4千円 69万8千円	(23年度の支給割合) 6月期 1.4月分	給料月額× 在職月数× 右の支給率 0.425 0.245
議長 副議長 議員	43万8千円 38万6千円 36万円	12月期 1.55月分 計2.95月分	

◆表10 定員適正化計画と進捗状況(各年4月1日現在)

区分	17年度(合併時)	20年度	21年度	22年度	23年度
減員数(計画)	—	△36人	△89人	△23人	△30人
職員数(計画)	1576人	1471人	1437人	1393人	1329人
実績	1576人	1429人	1383人	1359人	1316人

※22年度までは集中改革プラン計画値

◆表11 分限処分・懲戒処分の状況(22年度)

分限処分	休職		降任		免職		計
	11人	—	—	—	—	11人	
懲戒処分	戒告	減給	停職	免職	計	16人	17人

◆表12 研修の実施状況(22年度)

区分	独自研修	派遣研修	自己啓発	計
受講延べ人数	1425人	120人	65人	1610人

(注)独自研修:新採用職員研修など 派遣研修:自治大学校など 自己啓発:通信教育

◆表13 職員採用試験の状況(22年度)

区分	第1次試験			第2次試験		
	申込者	受験者	合格者	受験者	合格者	
上級	一般事務	85人	80人	12人	11人	4人
	司書	39	36	6	6	2
	保健師	10	9	5	5	1
中級	保育士・幼稚園教諭	55	54	16	14	5
	栄養士	8	8	4	4	1
初級	一般事務	23	23	7	5	2
	消防	63	54	30	30	10
合計	285	264	80	75	25	

◎問い合わせ先 本庁職員課人事給与係 ☎018186

◆表6 年齢別職員数(23年4月1日現在)

区分(歳)	20	23	24	27	28	31	32	35	36	39	40	43	44	47	48	51	52	55	56	59	60	計
職員数(人)	5	32	54	78	172	190	146	112	134	188	204	0	1315									

(注)表1の普通会計の一般職の人数に公営企業会計などの人数を加えた人数です。

◆表8 主な職員手当の状況

区分	内容(23年度・額はすべて月額)
扶養手当	1配偶者…1万3000円 2配偶者以外の扶養親族…6500円 ・配偶者のいない場合の1人目…1万1000円 ※なお、16~22歳までの子の場合には5000円を加算

区分	内容(22年度)
住居手当	1借家・借間居住者…1万2000円を超える家賃を負担している職員に対し、家賃の額に応じて2万7000円まで 2配偶者が借家・借間に居住している単身赴任者…1の2分の1の額

区分	内容(22年度)
通勤手当	1交通機関等利用者…運賃などに応じ5万5000円まで 2自家用車等利用者…通勤距離に応じ3万3500円まで

区分	内容(22年度)
時間外勤務手当	正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。 ◆支給総額…5億3152万6千円 ◆職員一人当たり平均支給年額…45万9千円

区分	内容(22年度)
特殊勤務手当	著しく危険、不快、不健康または困難な業務に従事する職員に支給されます。 ◆職員全体に占める手当支給職員の割合…13.9% ◆支給対象職員一人当たり平均支給年額…9万5千円 ◆手当の種類(23.4.1現在)…11種類 ◆支給額の多い手当…医師調査研究手当 ◆多くの職員に支給されている手当…災害応急作業等手当

区分	内容(23年度)		
期末・勤勉手当	◆支給割合		
	区分	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.225月分	0.675月分
	12月期	1.375月分	0.675月分
	計	2.60月分	1.35月分

◆職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり
※一般行政職の加算率
3級…5% 4・5級…10% 6・7級…15%
◆一人当たり平均支給年額(22年度)…140万円

退職時の給料月額に、下の表に示すような支給率を乗じた額となります。支給率は、国と同じです。

区分	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	59.28月分
そのほか、定年前早期退職者特例措置(2~20%の割り増し加算)あり		
一人当たり平均支給額※	1078万9千円	2436万7千円

※前年度に退職したすべての職種に係る職員に支給された平均額